

兵庫 J C C

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

■ 第 2 号
 ■ 1986年2月1日発行
 ■ 編集発行
 兵庫県協同組合連絡協議会
 ■ 編集事務局
 〒650 神戸市中央区海岸通1番地
 兵庫県農業協同組合中央会
 TEL. (078)333-5888

目次

1. 産地消費地交流会	1	6. 協同組合学会報告	4
2. 委員会の協議を通して(兵庫JCC)	2	7. 世界の協同組合・第2回 マレーシア	5
3. 第63回国際協同組合デー	2	8. 兵庫JCCに期待する(Ⅱ) 神戸大学農学部 教授 山本 修	6
4. 協同組合短信 生協短信	3	9. 協同組合点描 播磨生活協同組合 大西敏夫	7
農協短信	3	小野市農業協同組合 稲田達樹	7
漁協短信	3	10. 協同組合研究 Now	8
5. 瀬神戸生協と県漁連が事業提携	4		

▶慣れない手つきで収穫する生協組合員



えて、参加者の生協組合員および農協婦人部の方々からは、この交流会の成果について大きな評価をいただいている。

交流することによって、台所から考えていた農業というものが農業従事者だけの問題ではないということを実感するとともに、台所から一步踏み出して、生産者と共に考えなければならないと思いはじめ、また一方、農協婦人部の方々も、消費者である生協組合員が、予想していた以上に農業に関心をもち、勉強し

生協、農協組合員が相互交流 産地消費地交流会

「農村に都市の消費者を農家へ招き、農作業や農家生活の体験と話しあいを通じ、現在の農業の実態や食糧問題について相互の理解を深めることを目的とする」という、ねらいをもってスタートした、産地消費地交流会も、今年で11年目、13回を迎えました。

毎年この主旨を尊重しながら、受け入れ農協婦人部の実態に即したプログラムを企画して万全の受け入れをしていただいている。

この種の交流会が10年も継続していることは、そのことだけでも意義あることではないだろうか。加

ていることに驚かされている。日本の農業をとりまく情勢が難しくなればなるほど、このような交流会の果たすべき役割は大きくなると思われる。さらに10年、20年と継続されることを切望する。

また、消費地へ生産者の方々を招き、消費の実態や消費者の願いについて、相互の交流ができるようになれば、この交流会もさらに充実すると思われる。

10年というひと区切りをつけたので、今後は、実践をつみ重ねながら、次の10年の交流会のあり方について考えていきたいと思っている。



より多くの“協同の実”を ——委員会の協議を通して——

兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫 J C C）を効果的に運営するため、規約によって委員会をはじめ、幹事会と事務局会議が設置されています。

委員会は、この協議会の決定機関として位置づけられていますが、主として基本的なことを論議することになっています。当面、この委員会と併設して会員団体の「トップ懇談会」をもち、相互の交流を深めることにしています。

ひるがえって半年程前にもたれた第1回の委員会について、少し報告してみましょう。

まず1986年の国際協同組合デー・兵庫県記念大会を7月5日（土）に開催することを決め、くわしいことは幹事会で検討することにしました。

つぎに、この協議会の機関誌「兵庫 J C C」を年3回発行することにし、兵庫県農協中央会が編集の労をとってくださるようになりました。

実は、この第1回の委員会の1年前に、このようなトップ懇談会を開きましたが、そのときは、お互いの問題点を出し合い、主として相互の競合の調整が必要であるという、どちらかというところ「消極的協調」ということが話の中心になりました。

今回は、これに比べ「積極的な協力」が焦点となり、まず現在、兵庫県内で行われている「協同組合間提携」の実態調査を行うこととし、婦人部など組合員レベルの交流も強めて、現状の提携協力関係をさらに一步一步と堅実に広めていくことを確認していました。

こうした委員会のあと、早速に第23回兵庫県農業協同組合大会で、相互の出店上等の競合の緩和、解消と提携にむけて常設の協議機関と研究機関を設けることが決議されましたが、私どもも大賛成、大歓迎で、今後とも兵庫 J C C の場を通して、協同組合間の「協力の果実」が一つでも多く実るよう、心から願っています。（生協連 辻川記）

第63回国際協同組合デー

第63回国際協同組合デー・兵庫県記念大会は、85年7月6日の土曜日、明石市立市民会館大ホールで開催され、県下の協同組合から約1,000人の役職員、組合員が集まり、協同組合運動の発展をともに祝った。

記念大会は兵庫 J C C を代表して県漁連・西上重夫副会長の開会あいさつに始まり、深井辰三県農林水産部長、地元小川剛明石市長の祝辞のあと「お互いの幸せと住みよい地域社会の建設ならびに世界平和をめざした活動を一層進展させよう」との兵庫 J C C 宣言が神戸市西農協婦人部長の池内鈴子さんにより読みあげられると、満場の拍手をもって採択され、4つの協同組合が力を合わせて当面する課題にとりくむことを誓いあった。

このあと生協・農協・漁協・森林組合の4協同組合が共同制作したスライド「手と手をつないで」が

上映された。

このデー記念大会を兵庫県で、農協・生協・漁協・森林組合の四者共催で開催するのは1974年の第52回デーからで今回で12回を数えるが、兵庫 J C C（兵庫県協同組合連絡協議会）によるものとしては実質上初めてのことである。

記念大会に先立ち、兵庫 J C C 第1回委員会が開催された。この委員会は、兵庫 J C C を構成する各協同組合の県連組織のトップをメンバーとするもので、今後とも地域の各段階での相互協力を確認した。

このように、今回の協同組合デーは、協同組合間協同をさらに一步すすめた点で特筆されるものであった。



各組合員子弟による絵画展

生協短信

国際化する社会のなかで、生協の国際交流が盛んになってきた。協同組合の先進地域であるヨーロッパ諸国は言うに及ばず、流通機構の先端を行くアメリカの視察は今日では常識となった感さえある。

とりわけ、灘神戸生協はイギリスの協同組合学校へ継続して留学生を派遣しているほか欧米の生協と姉妹提携し、交流を深めている。従前の交流が、どちらかと言えば、協同組合先進国の勉強をするとい

〈1〉昨年11月19日、県下の農協は3年に1回の農協大会を県農業会館で開催し、農協の組織経営基盤の強化と人的結合・総合性などの農協としての特性を発揮して“ひらかれた活力ある農協をめざして”——地域に根ざした農協活動3か年運動——を今後展開していくことを決議した。

〈2〉現在、兵庫県の農協は125組合、組合員数は約31万人と全国で3番目に多い。事業は、金融自由化の進展などの影響をうけてきびしくなっているが、貯金2兆508億円(60年12月末)と全国一、貸出金2,944億円(同)、長期共済保有高8兆2,864億円(同)

う立場であったものが、今日では、対等もしくは指導的な立場に変化してきた。

こうした変化を背景に、世界三大生協シンポジウムが神戸でこの4月に開催される。日本の灘神戸生協、西独のドルトムント生協、スウェーデンのストックホルム生協の三生協の代表者が、4月17日・18日の両日、神戸国際会議場に集まり「事業活動とともに生協のアイデンティティーをいかに発展させるか」を全体テーマに討議する。

農協短信

で全国第4位、購買1,193億円、販売1,112億円(59年度)といった状況にある。

〈3〉県下の農協は、各地域での特産物づくり運動にとりくんでいるが、生乳、鶏卵、ブロイラー、肉牛、たまねぎ、はくさい、キャベツ、レタス、ねぎピーマン、トマト、いちごなど、1作目で1億円(畜産は3億円)を達成した農協がこの5年間に37農協から42農協へ増加し、県内の産地化がすすみつつある。

漁協短信

昨年12月1日、兵庫県漁連主催の昭和60年度第1回乾のり入札会が、加古郡播磨町にある県漁連のり流通センターにおいて、全国各地の入札指定業者約百名が参加して行われた。

上場数量は約980万枚(前年度約1,600万枚)と前年度の約60%程度にとどまったものの、内容的には地色のあるものが多く、白地の床に天然光線を帯びた新のりは、俗にいう「黒いダイヤモンド」の様相を呈していた。

本年度の秋芽網生産は、全国的に今一步伸び悩み

の感があり、主産地の九州地区でも既に秋芽網生産を終了、冷凍網生産に切り替えている状況からみて、年内生産は昨年度に比べて相当落ち込むものとみられている。

このようななかで、本県でも、漁期当初は大型珪藻の発生による栄養塩類の低下で海況面で不安視されていたが、今日では、その大型珪藻もほぼ消滅し、今後は質・量とも十分期待できる環境条件が揃っている。

「新鮮な魚を産地直送」

灘神戸生協と兵庫県漁連が事業提携

灘神戸生活協同組合と兵庫県漁業協同組合連合会では、昨年3月頃から水産物の産地直送を手がけていますので、大切な稿をお借りしてその経緯等を概略述べさせていただきます。

近年、鮮度の高い魚貝類を望む一般消費者の声が高まり、各地で消費者グループ、或は団体等が漁協と手を組み、盛んに交流を行っているようです。

折にふれ、昨春、灘神戸生活協同組合（本部）から兵庫県漁連に対し、支部組合員の関心が「健康」に強く注がれているなかで、魚貝類においても鮮度の高いものを望む声が出ており、生協としてこれに対応すべく、年間を通して対応の出来る漁業組合を紹介して頂きたいとの依頼がありました。

兵庫県漁連といたしましては、今日までこういった内容の対応事例がなく、若干とまどいを感じましたが、前向きにとりくむ方向で検討を重ね、一応、1年間をテスト期間として安定供給の可能な明石浦漁業協同組合を紹介することにいたしました。

当該漁協でセリ落とされる魚は活魚で売られるケースが多いため、他の漁協と比較して若干高くなりますが、時期によって多量に漁獲される魚種もあり長期的にみた場合は問題ありません。

ところが、いざ漁協に申し入れをすると、漁協単独での対応は色々な面で制約を受けるとのことであり、最終的に兵庫県漁連の介入を条件に同意されたのであります。

さて、以上の経過によって明石浦漁協一兵庫県漁連一灘神戸生協の活魚産地直送システムが一応出来上がったわけですが、まず手始めに3月から灘神戸

生協北神支部(三田地区)を対象に実施してみました。

内容について少々ふれますと、当初3～4家庭分を1グループ単位として、1パック(3種類)5,000円でお届けしていたところ、グループ内で個々に分ける段階でトラブルを生じているとの情報を得たため、6月頃から1家庭分、1パック 2種類)1,500円でお届けするようにしており、現在では好評を得ております。

そのほか、7月からは2,000円パックとして北大阪生協高槻支部へもお届けしています。

また、さらに一步前進して、10月からは日本海側の津居山漁協の魚もお届けするようになり、会員の皆様に大変喜ばれております。

現在に至る間、対消費者面でも上記の他に種々の問題が発生しましたが、その時点で協議を行い解決しております。しかし、内面的には漁協においてこの事業が負担となっている部分もあり、今後も当事業を継続していくためには、生協・漁連・漁協がより一層協同組合間提携事業を理解し、生産者、消費者相互にメリットが生まれるような方向への努力が必要であると思えます。

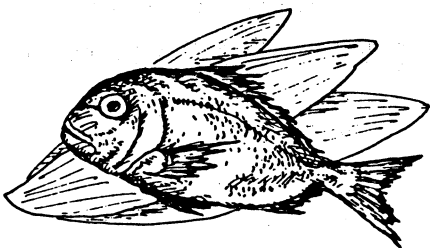
協同組合学会報告

日本協同組合学会は1981(昭和56)年4月に設立、現在会員数640名の若い学会であるが、協同組合の研究者や実務者から熱い期待が寄せられている。毎年シンポジウムを中心に大会を開催しているが、今までにとりあげられたテーマは次のとおりである。

- 第1回 現代社会における協同組合運動の役割
- 第2回 協同組合原則と事業方式
- 第3回 協同組合思想の源流と展開
- 第4回 協同組合運動と地域社会
- 第5回 協同組合制度をめぐる諸問題

このほか、毎年春には実務的な課題について研究会を開催している。

学会誌『協同組合研究』は現在春と秋の年2回発行、大会の記録のほか、農協の地域組合化、協同組合の経営問題、事業推進や事業方式の現状と課題、生活文化活動の現状と課題などを特集している。現在の会長は山本修神戸大学教授。年会費4000円。第6回大会は今年秋に北海道で開催される予定である。



世界の協同組合

第2回 マレーシア



▲マレーシア アロースターの町にあるモスク

歴史的概観

マレーシアの協同組合運動は1922年に始まる。当時イギリス領植民地であったマラヤは同じ植民地であり同時に先輩国であるインドの協同組合運動に学び、信用組合運動として出発した。

当時の組合の主たる目的は「農民を金貸しの魔手から解放し、節約を教え、貯蓄をすすめる」ことにあった。

第2次世界大戦中は、協同組合は休眠状態にあったが、戦争が終わるとともに従来の組合は機能を回復した。英国より独立し、マラヤ連邦となってからは(1963年に、現在のマレーシアとなる)、政府が協同組合運動の重要性に着目し、経済発展政策に組み込むようになった。

マレーシアの協同組合

(1984年) 1 M \$ ≒ 90円

	組合数	組合員数	供給高(M\$)
生 協	224	77,574	142,304,290
大 学 生 協	5	5,756	14,248,043
農 協	707	98,562	12,946,968
漁 協	42	14,207	不 明
信 用 組 合	348	698,804	903,116,459
保 險 協 同 組 合	1	120,222	70,000,000
他 の 協 同 組 合 (住宅、運輸、開発等)	1,040	1,395,570	1,899,683,590
合 計	2,367	2,410,695	3,041,615,760

この結果、1939年末には組合数687組合、組合員数11万1,000人、資本が900万ドルであったものが、1962年には、組合数2,740組合、組合員数30万人、運転資金1億3,000万海峽\$に発展した。

そして、朝鮮戦争(1950~1953)後のインフレ過程で政府は物価抑制策の一環に、生協の育成を奨励し、その後の生活協同組合発展の素地を形成した。

今日、マレーシアの協同組合は、銀行、住宅、スーパーマーケット、不動産開発、中小製造業、旅行業、貿易、農業、漁業等々広範囲に及んでいる。

連邦政府との関係

マレーシアの協同組合は、行政上都市型協同組合(ほとんどが信用組合)と、主に農民と漁民で構成される地方型協同組合とに区分され、それぞれ、マレーシア協同組合連合会(CUM)、マレーシア国民協同組合運動(ANGKASA)とよばれる全国組織に加入している。

前者は、国土および地方開発省に置かれた協同組合局が管轄し、後者は農産省のもと、農協は農業局が、漁協は漁業局がそれぞれ管轄するシステムをとっている。

政府は協同組合優遇策をとっており、協同組合は設立後5年間は免税されるほか、出資金が50万M\$以下の組合はその後も免税され、またある種の税(過剰税、開発税)は、全ての協同組合が免税の特典を得ている。

協同組合中央銀行(CCB)

マレーシアの協同組合の特徴の一つに、協同組合中央銀行がある。この銀行は協同組合方式で運営され、その組合員は単位協同組合(230)と、低所得労働者階級に属する個人(109,000人)の2種類があり、日本の労働金庫と似た機能を果たしている。

この銀行は、個人組合員への金融サービスを中心的業務としているが、協同組合陣営の発展強化のための資金援助も主要な目的である。

現在、同銀行は、マレーシア生協、マレーシアスーパーマーケット生協、マレーシア印刷協同組合などの事業協同組合に直接出資し発展に寄与している。

兵庫JCCに期待する(Ⅱ)



神戸大学農学部

教授 山本 修

昨年の暮、東京で開かれた協同組合懇話会の研究会で話をする機会があった。協同組合懇話会とは、かつて農協、生協、漁協、信用組合等協同組合に職を奉じておられたOBの人達の会である。研究会が終わってから、会の主だった人達数人といっばい飲む機会があった。ほとんどが産業組合時代からの大先輩でお年も70代を超えておられる。しかし、第二次大戦前の産業組合時代の思い出話になると談論風発誠に壮者をしのぐお元気だ。この人達が産業組合運動にかけてこられた青春の情熱がいかに強いものであったか、改めて深い感銘を受けた。これらの人達は、戦中戦後、農協、生協、信用組合といった別個の途を歩んでこられた。しかし、同じ産業組合運動の同志であったという強い連帯感が今も脈々として存在していることが、聞いている私の方にもひしひしと伝わってくる。特に印象の強かったのは、かつての産業組合陣営内には保守的な農村産業組合と革新的—左翼的な—都市の消費組合が共存しており、時には両者の対立もみられたが、後者の存在が産業組合の運動的性格を支えるバネとしての役割を果たしていたという指摘と、当時、現在の生協規制のような動きがあれば、協同組合陣営一丸となつての反対運動が展開されたに違いない—事実昭和初期の反産運動(商業者による反産業組合運動)に対しては農村の産業組合も都市の消費組合もいっしょになつて戦ってきた—という指摘である。

残念ながら、戦後のわが国の協同組合運動にはこのようなふん囲気はきわめて乏しい。戦後の協同組

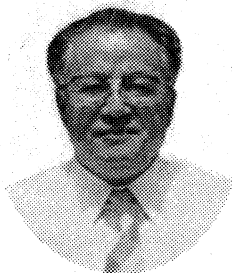
合法制が、農協法、生協法、水協法、中小企業法といった個別立法の形態をとったこともあって、協同組合運動は分断されてきているように思われる。それぞれの組合の関係者間での同じ協同組合運動者としての仲間意識も弱くなっている。最近の生協規制問題に対しても、生協では大規模な反対署名運動を展開するなど活発な動きがみられるが、他の協同組合陣営ではどちらかといえば対岸の火災視している感じだ。生協規制反対に肩入れして、かえって火の粉が自分のところにふりかかってきてはかなわないというおよび腰的な態度さえみられる。

私は、昨年10月、日本協同組合学会の会長に選ばれた。その任を十分に果たしうる自信はないけれども、やらなくてはならないことのひとつは、さまざまの協同組合に関する研究者と実践者の相互交流を活発にすることによって、現代の協同組合運動全体に通ずる理論を構築してゆくことだと考えている。

しかしこのような学会活動と並んで、わが国経済社会における協同組合の地位を高め、協同組合セクターの確立をはかってゆくためには、かつての産業組合中央会のような、協同組合運動全体のナショナルセンターの設立が必要だろう。だが、いまのところ、このようなナショナルセンターが早急に設立される見込みは少ない。だから、兵庫JCCのような組織が、その機能をだんだんと充実してゆくことによって、協同組合地域センターとしての役割を果たすようになり、さらに各地にこのような地域センターができるという過程を通じて、ナショナルセンターが設立されるという方向をたどらざるをえない。

兵庫県は、農協、生協、漁協のいずれをとっても全国的にみて活発な活動が展開されている地域である。相互間で事業提携がみられる一方、事業—特に生活関連事業—の競合も深刻化している。このような事情は、ある意味で、JCCの活動を必要とし、かつそれを促進する要因であろう。JCCが一步一步このような目標に向かって前進してゆくことを心から期待したい。

協同組合点描



播磨生活協同組合
常務理事 大西敏夫

播磨生協は、兵庫県の西端、相生市に本部をおき、同市と赤穂・竜野市、上郡・揖保川・御津・新宮町を Territory にし、一般食料品は勿論、自転車・自動車・ガソリンから、結婚式・クリーニング等の利用事業、そして観光事業等、その扱いは多岐にわたっている。

相生はご存知のとおり、造船の町ということで、播磨生協においても、造船所の中から生まれ出で、今年38年を数えるまでになっている。

さて、協同組合の誕生については、ロッヂデール公正開拓者組合の例があげられ、誕生までの背景や経過・苦勞などが幾多の文献に紹介され、それを協同組合運動を推し進める糧として、全国のいや、世界の協同組合はとりくんで来ているが、播磨生協においても、全国的にみてもまれである物価高の中、「なんとか人間らしい生活を」という人達の願いによって誕生し、その背景や経過は全く類似しており、今さらながら協同組合の誕生の過程は国境がなく万国共通のものであると感じている。

さて、播磨生協では、長年、造船所の職域生協としてあゆんで来たが、社会的環境の変化から、昨年、8月15日付をもって地域生協に脱皮した。播磨生協の歴史のなかでの大きな出来事であり、転換期であるわけである。

生協活動の中心は実際に商品を購入する主婦であり、婦人の声を生協運営にいかによく反映させるかが生協活動の発展を左右するものであるといわれており、播磨生協においても、最近、特に力を入れているのが、婦人活動の活発化である。そのなかで、婦人組合員による産直の共同購入が大きな拡がりを見せている。

その要因は共同購入の原点に立ち返ったこと、そして生産者とのふれ合いがあったことである。しかし、全体からみるとわずかであり、複雑な流通の問題を考えると困難であると思うが、生産者と消費者との直の取り扱いこそ、真の生協の原点であり、今後ますますこの面の協同組合連帯の必要性を考え、願っている。



小野市農業協同組合
経済課長 稲田達樹

兼業化や混住化がすすみ、農業をとりまく環境が、大きく変わってきた。さらに民間企業の農村への急速な進出が農協事業を圧迫し、事業停滞への傾向を余儀なくされている。今後これまで以上に、地域変化が急速化することが予測されるが地域住民のニーズも多様化・個性化の傾向にあることをふまえると、広く地域住民を組織化し、多面的な事業活動を展開することこそ、地域社会とのつながりを強化することとなり、農協が、今後存続し発展できる条件となるのではないだろうか。

農協の経済事業は、営農と生活に直結するものであり積極的な活動が、金融、共済などの事業にも大きく貢献することを、再認識する必要がある。また農協経営の基盤を支える重要な部門であるが、収支面にその評価があらわれにくいことから、ややもすると、消極的になりがちであるが、やはり農協事業の根幹をなすものであることを自覚して、積極的な展開と、事業体制の整備が必要である。すでに小野市農協の管内でも、大型量販店をはじめ、都市の専門量販店の地方店舗などの進出により、競争が激化しており、農協の組織活動にも影響が大きい。

新春の組合長の年頭の挨拶のなかで、「地域に根ざした農協活動」を展開するため、渉外活動の強化と、組織活動の充実が方針として提唱されたが、あらためて農協活動の実践強化を意識し、自覚するものである。

これからは農協、生協、漁協、森林組合など同じ協同組合が手を結ぶことによって、新しい時代の対応と、その力量が、組合員及び地域住民から期待されている。協同組合の新しい視点に立って、地域社会づくりという、共存共栄の目標に向かって、協同組合連帯の組織である「兵庫 J C C」が、機能を発揮して、相互間のよりよい情報機関になることを期待する。

協同組合研究NOW

(No.2)

世の中は挙げてOA時代、情報機器が氾濫し、コンピューター信仰や恐怖症が大流行である。しかし情報関連ハイ・テックは使い始めれば、これ程便利なものはない。これが避けては通ることの出来ぬ道ならば、協同組合学会編『高度情報化社会と協同組合』（日本経済評論社）は、なかなか時期を得たものである。流通合理化や情報統合化など、若干、技術的問題に偏った気味はあるが、情報化社会の中での協同組合を考える上で参考になろう。いわゆる高度情報化は、中央集権、情報統合の側から論じられ勝ちである。要は使う側の問題で、ネット・ワークを組めばよいのだ、と簡単には言えぬところがある。最後の相川氏の報告に教えられる点が多い。エンデの『モモ』（岩波書店）を読み、とは卓見である。

レイモンド・ルイ『労働者協同組合』（青弓社）は、県生協連の文献研究会で取り上げられたランベールのいう「労働協同組合」に関するILOの出版物の翻訳である。この協同組合内の労働者の自律的組織に関するおそらく、我が国最初の紹介書であろう。（もっとも、訳者ははっきりと区別していないが、この組織は労働者生産協同組合とは別のものである）

レイドロ報告の影響か、我が国でもモンドラゴンの事例研究や紹介書が多数刊行され、労働者生産協同組合に関する研究が活発になってきたことは、喜ばしい。最も古くかつ最も新しい組織、労働者生産協同組合に対する関心の高まりは、我が国の場合、構造改革論の再評価という政治潮流の変化の影響が若干、見られるとはいうものの、遅まきながらとはいえ、それでも好ましい傾向である。この方向での著作として、デリック&フレンズ『協同社会の復権』（日本経済評論社）を挙げておこう（最近の石見氏の気迫！）。協同組合の可能性や方向を考える上で、レイドロ報告（最近は余り話題にも登らなくなった！）と併せて読めば、研究会や読書会の格好のテキストとなるだろう。労働者生産協同組合の（残念ながら、欧文中心の）文献紹介も付いている。

もう一冊テキストになりそうなものとして、松村・中川『協同組合の思想と理論』（日本経済評論社）を紹介しておこう。若干バランスに欠ける点が気になるが、しかし、協同組合の原理的な問題を考える上で、特に「第二部」は討論の土台となるだろう。もっとも蛇足を言え

ば、僕は必ずしもその議論に与するものではない。

昨年出版という規準には外れるが、農林中金調査部研究センターが主催している協同組合組織理論研究会の報告集の第二冊目、同研究センター編『21世紀に生きる協同組合』（家の光協会）がでた。高野氏の「愛他心の発達」が興味深い。こうゆう持続的で地道な研究会活動の報告が成果としてまとめられるのは、他に余り例がないだけに貴重であろう。（もっとも例外はある）

雑誌論文では、生活問題研究所の『生活協同組合研究』と協同組合経営研究所の『研究月報』の中に幾つか興味深い論文があるが、次回に回さざるをえない。

最後に昨秋の協同組合学会について一言。第一日目のシンポジウムの議論は、座長の適切な舞台設定にも拘わらず、かみ合っていなかった。中には実に面白い報告もあったが、多分この面白さは活字には出来ないだろう。組合は非営利主義だから利益を出さず、組合員の利益の為に努力し、員外利用者からしっかり儲けるとは、ユニークな非営利主義の解釈である。第二日目の個別報告は逆に、実に興味深いものだった。特に二人の大学院生、北大の田淵直子氏（「地域生活協同組合の資金調達」）と神大の王朝才氏（「中国農村における“新連合体”に関する一考察」）が傾聴に値した。このような経済学的分析や実証研究が（農林中金の荷見氏の言う、思想的研究と同様に）もっと必要である。協同組合の根本的な思想についての白井厚教授の報告（「協同組合思想と功利主義」）も興味深く聞いた。もっとも、知的快楽を求めた共同体運動が失敗し、他方「外的な感覚の快楽」を与えた協同組合運動が、「成功」したのは何故かの点で、若干、物足りなさが残る。いずれも、次の『協同組合研究』に請うご期待。（蒲公英 1986. 1.）

（P.S. 前号の日付は1985.5の誤りでした）

編集後記

長らくお待たせしました。昨年7月に産ぶ声をあげて以来半年ぶりに第2号の発行にこぎつけました。先ごろ開かれた兵庫JCC事務局会議で第64回大会は7月5日（土）に開くことが決まりました。またみなさんとお会いできることを楽しみにしています。また、この「兵庫JCC」も年3回発行することになりましたが、さらにこの誌面を通じて“協同の輪”を広げていきたいものです。（M）